

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況			区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)						
					財政健全化等	財源超過	首都圏	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
市町村名	中野区		地方交付税種地	0-	財政健全化等	×	歳入総額	105,166,188	122,956,919	105,166,188	122,956,919	105,166,188	122,956,919	実質収支比率	1.8	1.3	105,166,188	122,956,919	105,166,188	122,956,919	105,166,188	122,956,919		
人口	22年国調(人)	314,750	産業構造	17年国調	12年国調	財源超過	○	歳出総額	103,454,033	121,309,263	103,454,033	121,309,263	103,454,033	121,309,263	経常収支比率	88.4	87.5	103,454,033	121,309,263	103,454,033	121,309,263	103,454,033	121,309,263	
増減率(%)	1.3	首都				○	歳入歳出差引	1,712,155	1,647,656	1,712,155	1,647,656	1,712,155	1,647,656	1,712,155	1,647,656	(※1)	(88.4)	(87.5)	1,712,155	1,647,656	1,712,155	1,647,656	1,712,155	1,647,656
22年国調(人)	310,627	近畿				×	翌年度に繰越すべき財源	367,351	660,553	367,351	660,553	367,351	660,553	367,351	660,553	標準財政規模	72,795,947	77,446,251	310,627	310,627	310,627	310,627	310,627	310,627
増減率(%)	-0.3	中部	×	単年度収支	1,344,804	987,103	1,344,804	987,103	1,344,804	987,103	1,344,804	987,103	1,344,804	987,103	公債費負担比率	0.50	0.50	1,344,804	987,103	1,344,804	987,103	1,344,804	987,103	
22年国調(人)	299,167	過疎	×	積立金	357,701	-1,545,253	357,701	-1,545,253	357,701	-1,545,253	357,701	-1,545,253	357,701	-1,545,253	健全化判断比率	10.0	11.5	299,167	299,167	299,167	299,167	299,167	299,167	
増減率(%)	-0.3	山振	×	繰上償還金	1,521,326	2,349,684	1,521,326	2,349,684	1,521,326	2,349,684	1,521,326	2,349,684	1,521,326	2,349,684	実質赤字比率	-	-	1,521,326	2,349,684	1,521,326	2,349,684	1,521,326	2,349,684	
22.03.31(人)	299,167	低開発	×	積立金取崩し額	1,000,000	2,166,508	1,000,000	2,166,508	1,000,000	2,166,508	1,000,000	2,166,508	1,000,000	2,166,508	連結実質赤字比率	-	-	299,167	299,167	299,167	299,167	299,167	299,167	
22.03.31(人)	300,009	指数表選定	○	実質単年度収支	879,027	-1,362,077	879,027	-1,362,077	879,027	-1,362,077	879,027	-1,362,077	879,027	-1,362,077	実質公債費比率	2.8	3.1	300,009	300,009	300,009	300,009	300,009	300,009	
増減率(%)	-0.3	基準財政収入額	-	基準財政需要額	29,990,969	33,667,726	29,990,969	33,667,726	29,990,969	33,667,726	29,990,969	33,667,726	29,990,969	33,667,726	将来負担比率	-	-	300,009	300,009	300,009	300,009	300,009	300,009	
面積(km ²)	15.59	標準財政需要額	-	標準財政収入額	60,104,955	64,213,355	60,104,955	64,213,355	60,104,955	64,213,355	60,104,955	64,213,355	60,104,955	64,213,355	資金不足比率(※3)	-	-	15.59	15.59	15.59	15.59	15.59	15.59	
人口密度(人/km ²)	20,189	標準税収入額等	-	標準税収入額等	65,256,021	69,923,754	65,256,021	69,923,754	65,256,021	69,923,754	65,256,021	69,923,754	65,256,021	69,923,754			20,189	20,189	20,189	20,189	20,189	20,189		
世帯数(世帯)	184,267	経常経費充当一般財源等	-	経常経費充当一般財源等	57,876,123	59,283,238	57,876,123	59,283,238	57,876,123	59,283,238	57,876,123	59,283,238	57,876,123	59,283,238			184,267	184,267	184,267	184,267	184,267	184,267		
		歳入一般財源等	-	歳入一般財源等	71,711,367	78,508,256	71,711,367	78,508,256	71,711,367	78,508,256	71,711,367	78,508,256	71,711,367	78,508,256										
職員の状況				地方債現在高	51,994,528	51,786,690	51,994,528	51,786,690	51,994,528	51,786,690	51,994,528	51,786,690	51,994,528	51,786,690										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	23,409,712	27,332,083	23,409,712	27,332,083	23,409,712	27,332,083										
	市区町村長	1	12,454	一般職員	2,086	7,171,668	3,438	債務負担行為額(支出予定額)	19,765,298	17,309,946	19,765,298	17,309,946	19,765,298	17,309,946										
	副市区町村長	2	9,997	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	-	-	-	-										
	収入役	-	-	うち技能労務職員	337	1,048,744	3,112	土地開発基金現在高	-	-	-	-	-	-										
	教育長	1	8,472	教育公務員	12	42,843	3,570	積立金	20,978,196	20,456,870	20,978,196	20,456,870	20,978,196	20,456,870										
	議会議長	1	8,909	臨時職員	-	-	-	減債基金	2,917,096	2,952,416	2,917,096	2,952,416	2,917,096	2,952,416										
	議会副議長	1	7,550	合計	2,098	7,214,511	3,439	その他特定目的基金	13,221,306	13,918,443	13,221,306	13,918,443	13,221,306	13,918,443										
	議会議員	40	5,882	ラスバイレ指数	-	-	-																	
	一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	項番	団体名	項番	組合等名	項番	団体名	項番	団体名	項番	団体名	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計					(7)	特別区人事・厚生事務組合	(12)	中野区土地開発公社			(7)	特別区人事・厚生事務組合	(12)	中野区土地開発公社			(7)	特別区人事・厚生事務組合	(12)	中野区土地開発公社	
(2)	用地特別会計	(4)	介護保険特別会計					(8)	特別区競馬組合	(13)	中野区中小企業退職金共済組合			(8)	特別区競馬組合	(13)	中野区中小企業退職金共済組合			(8)	特別区競馬組合	(13)	中野区中小企業退職金共済組合	
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(9)	東京二十三区清掃一部事務組合	(14)	まちづくり中野21			(9)	東京二十三区清掃一部事務組合	(14)	まちづくり中野21			(9)	東京二十三区清掃一部事務組合	(14)	まちづくり中野21	
		(6)	老人保健医療特別会計					(10)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15)	野方駅整備			(10)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15)	野方駅整備			(10)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15)	野方駅整備	
								(11)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(16)	南東北福祉事業団			(11)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(16)	南東北福祉事業団			(11)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(16)	南東北福祉事業団	

(注釈)
 ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 東京都中野区

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形勢収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	99,859	98,147	1,712	1,345	4,325	34,879	
2 用地特別会計	5,851	5,851	-	-	197	21,961	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

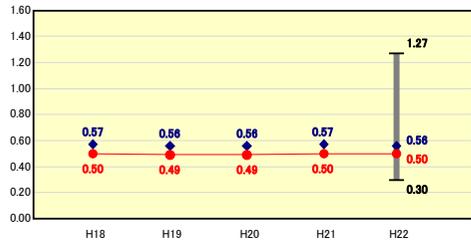
人口	299,167人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	15.59 km ²	通算実質赤字比率	-%
歳入総額	105,166,188千円	実質公債費比率	2.8%
歳出総額	103,454,033千円	将来負担比率	-%
実質収支	1,344,804千円	市町村類型	H18 特別区 H19 特別区 H20 特別区
標準財政規模	72,795,947千円	(年度毎)	H21 特別区 H22 特別区
地方債現在高	51,994,528千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.50]

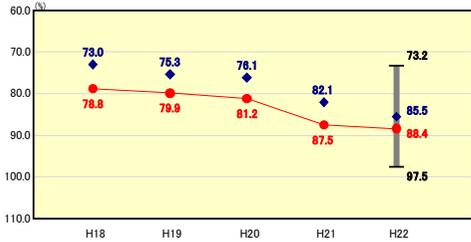
類似団体内順位 13/23 全国平均 0.53 東京都平均 0.80



財政力指数の分析欄
類似団体の平均を下回る状況で、近年横ばいで推移しています。今後も景気低迷によるマイナス要因が見込まれるため、事業の見直しを徹底して行い歳出の抑制を図るとともに、税收等の収納率向上や未収金確保の取り組みを強化し、財政基盤の強化に努めていきます。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [88.4%]

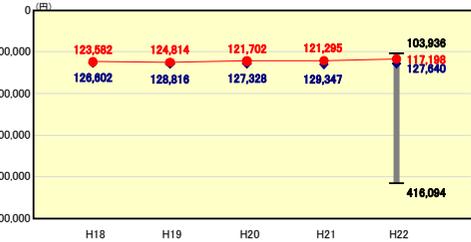
類似団体内順位 18/23 全国平均 89.2 東京都平均 90.8



経常収支比率の分析欄
前年度と比べて0.9ポイント上昇し、88.4%となりました。これは、人件費は継続的に減少しているものの、扶助費が増加したことによるものです。低経済成長期にあり扶助費が伸びる状況では、経常収支比率は高まる傾向にあります。柔軟な財政運営の確保に向けて、経常経費について一層の削減に努めます。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [117,198円]

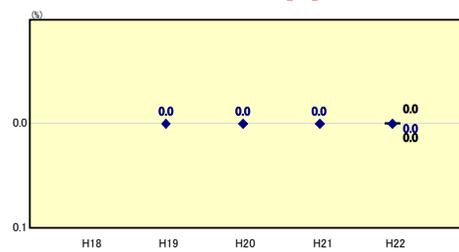
類似団体内順位 7/23 全国平均 114,985 東京都平均 121,797



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
職員数の削減による人件費の減に加えて、物件費や維持補修費も減となったことから、前年度に比べ減少し、類似団体の平均を下回っています。今後も執行方法の見直しや事業の効率化などを進めることにより、コストの低減を図ります。

将来負担の状況 将来負担比率 [-%]

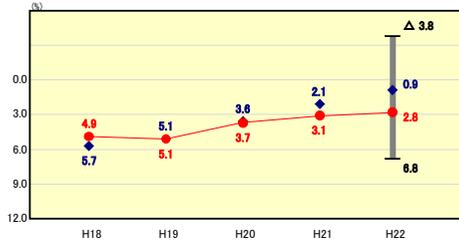
類似団体内順位 1/23 全国平均 79.7 東京都平均 0.0



将来負担比率の分析欄
区債の残高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当の支給予定額の合計である将来負担額より、債務に充当することが可能な基金などの充当可能財源等が大きいため、将来負担比率は算出されず、財政の健全化を保っています。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [2.8%]

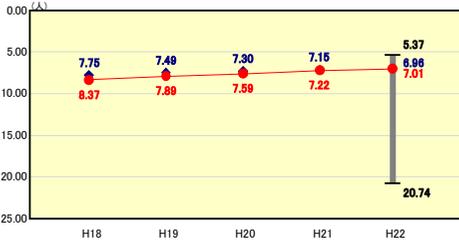
類似団体内順位 17/23 全国平均 10.5 東京都平均 1.5



実質公債費比率の分析欄
単年度実質公債費比率が平成19年度より低かったことなどにより、前年度と比較して0.3ポイント下がりました。しかしながら、類似団体の平均を1.9ポイント上回っており、今後も一般財源や区債、基金のバランスに配慮し、計画的な地方債発行による公債費の適正水準の維持に努めます。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [7.01人]

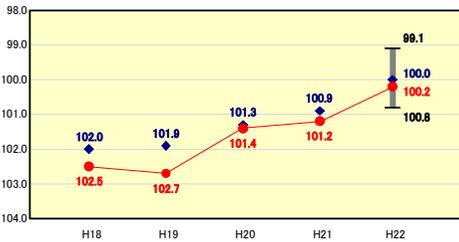
類似団体内順位 10/23 全国平均 7.24 東京都平均 6.49



人口千人当たり職員数の分析欄
PDCAサイクルに基づく事業の効率化や民間活力の導入により、職員数は毎年減少し、類似団体の平均に近い数値となってきています。今後も継続的に見直しを行い、計画的な職員の削減に取り組み、職員2000人体制の実現を目指します。

給与水準 (国との比較) ラスパイレース指数 [100.2]

類似団体内順位 16/23 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析欄
職員給与の減額改定により、前年度と比べて1.0ポイント減となった結果、国の指数及び類似団体の平均とほぼ同水準となっています。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

東京都中野区

経常収支比率の分析

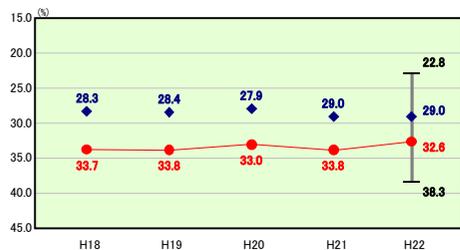
人口	299,167人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	15.59	km ²	実質赤字比率	-%
総収入	105,166,188	千円	実質公債費比率	2.8%
総支出	103,454,033	千円	将来負担比率	-%
実収支	1,712,155	千円	市町村類型	H18 特別区 H19 特別区 H20 特別区
標準財政規模	72,795,947	千円	(年度毎)	H21 特別区 H22 特別区
地方債現在高	51,994,528	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人件費

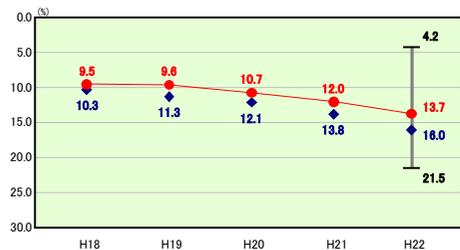
類似団体内順位 17/23 全国平均 25.1 東京都平均 26.8



人件費の分析欄
計画的な職員数の削減により、支出額は減少していますが、人件費に係る経常収支比率は以前として類似団体の平均を上回っています。今後も効率的な事業執行等に取り組み、人件費の削減に努めます。

扶助費

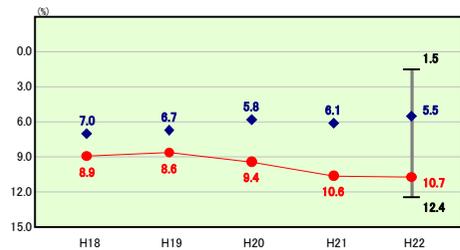
類似団体内順位 10/23 全国平均 10.4 東京都平均 12.5



扶助費の分析欄
類似団体の平均は下回っているものの、年々増加しています。近年の社会経済状況を見ると、生活保護費や子ども手当等の児童福祉費が増加しており、今後さらに高まることが予想されます。

公債費

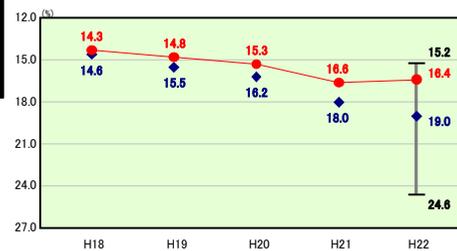
類似団体内順位 22/23 全国平均 19.0 東京都平均 11.5



公債費の分析欄
前年度に比べて元金償還金は減少したものの、公債費に係る経常収支比率は0.1ポイント上昇し、類似団体の平均を上回っています。今後も中長期の財政見通しを踏まえて計画的に地方債を活用していきます。

物件費

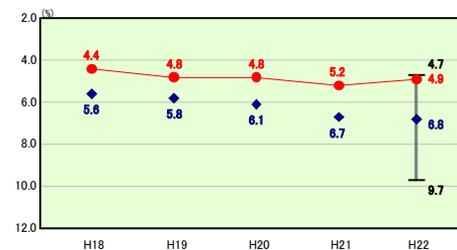
類似団体内順位 3/23 全国平均 12.8 東京都平均 16.1



物件費の分析欄
委託料は増加したものの、中央電算機器の賃借料の減、定額給付金の皆減による一般需用費や役務費の減により、前年度と比べて0.2ポイント減少し、引き続き類似団体の平均を下回っています。

補助費等

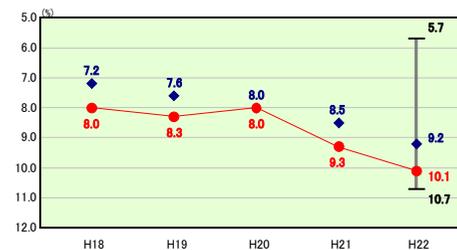
類似団体内順位 2/23 全国平均 10.1 東京都平均 12.2



補助費等の分析欄
例年類似団体の平均を下回っていますが、必要性を鑑みて常に見直しを行い、適正な事業運営に努めます。

その他

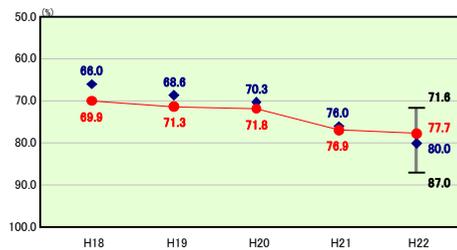
類似団体内順位 19/23 全国平均 11.8 東京都平均 11.7



その他の分析欄
その他経費に係る経常収支比率が類似団体の平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因です。法定負担額や保険料の未収分などによる財源不足により、各特別会計に対する繰出金は年々増加しています。保険料の収納率向上に向けた取り組みを強化し、特別会計の健全性が高まるように努めます。

公債費以外

類似団体内順位 8/23 全国平均 70.2 東京都平均 79.3



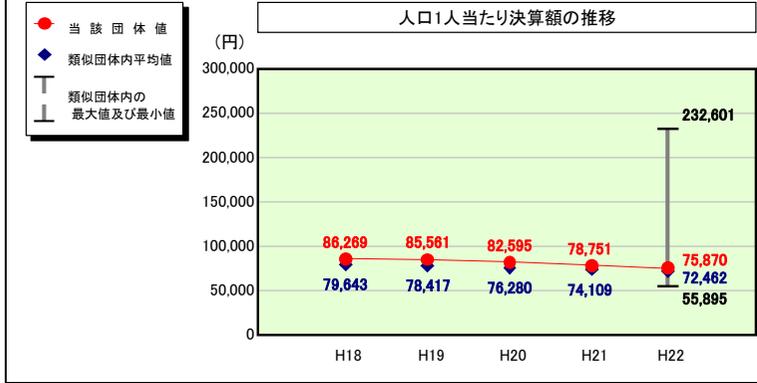
公債費以外の分析欄
類似団体の平均は下回っていますが、今後も事業の見直しや効率化により行政サービスの向上を図るとともに、適正な事業運営に努めます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

東京都中野区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	23,577,067	78,809	73,362	7.4
賃金(物件費)	283,746	948	1,119	▲15.3
一部事務組合負担金(補助費等)	344,221	1,151	1,192	▲3.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,048,305	3,504	2,647	32.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	130,299	436	1,364	▲68.0
▲退職金	▲2,685,837	▲8,978	▲7,222	24.3
合計	22,697,801	75,870	72,462	4.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.01	6.96	0.05
ラスパイレース指数	100.2	100.0	0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

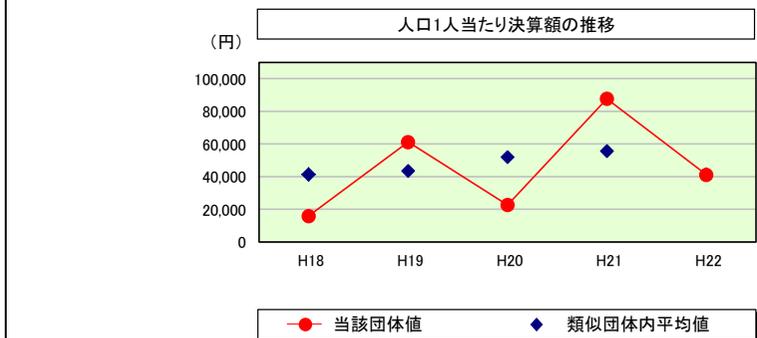


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,086,085	20,343	12,143	67.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	325,480	1,088	389	179.7
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	32	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	292,996	979	1,155	▲15.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	655,087	2,190	2,541	▲13.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	▲96	0	▲30	▲100.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	7,359,552	24,600	16,230	51.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

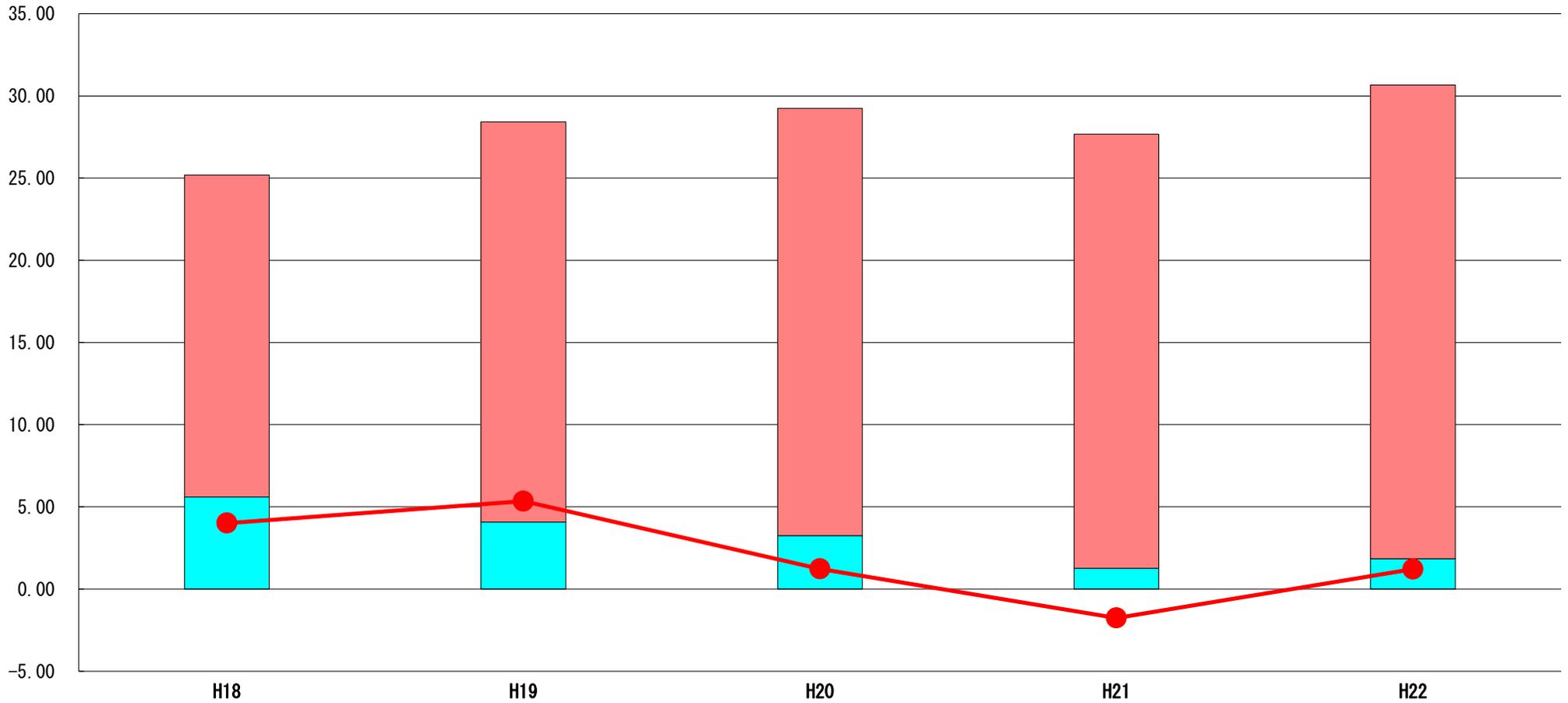
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	4,739,825	15,858	▲18.0	41,288	5.4	▲23.4
うち単独分	3,964,141	13,263	▲25.5	28,024	▲6.7	▲18.8
H19	18,377,435	61,133	285.5	43,449	5.2	280.3
うち単独分	4,001,641	13,312	0.4	30,214	7.8	▲7.4
H20	6,813,624	22,675	▲62.9	51,948	19.6	▲82.5
うち単独分	5,693,916	18,948	42.3	38,080	26.0	16.3
H21	26,310,913	87,700	286.8	55,625	7.1	279.7
うち単独分	22,925,324	76,415	303.3	37,732	▲0.9	304.2
H22	12,296,284	41,102	▲53.1	41,485	▲25.4	▲27.7
うち単独分	10,436,424	34,885	▲54.3	28,975	▲23.2	▲31.1
過去5年間平均	13,707,616	45,694	87.7	46,759	2.4	85.3
うち単独分	9,404,289	31,365	53.2	32,605	0.6	52.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

東京都中野区

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		19.60	24.35	25.99	26.41	28.82
 実質収支額		5.59	4.07	3.25	1.27	1.85
 実質単年度収支		4.01	5.34	1.23	▲ 1.76	1.21

分析欄

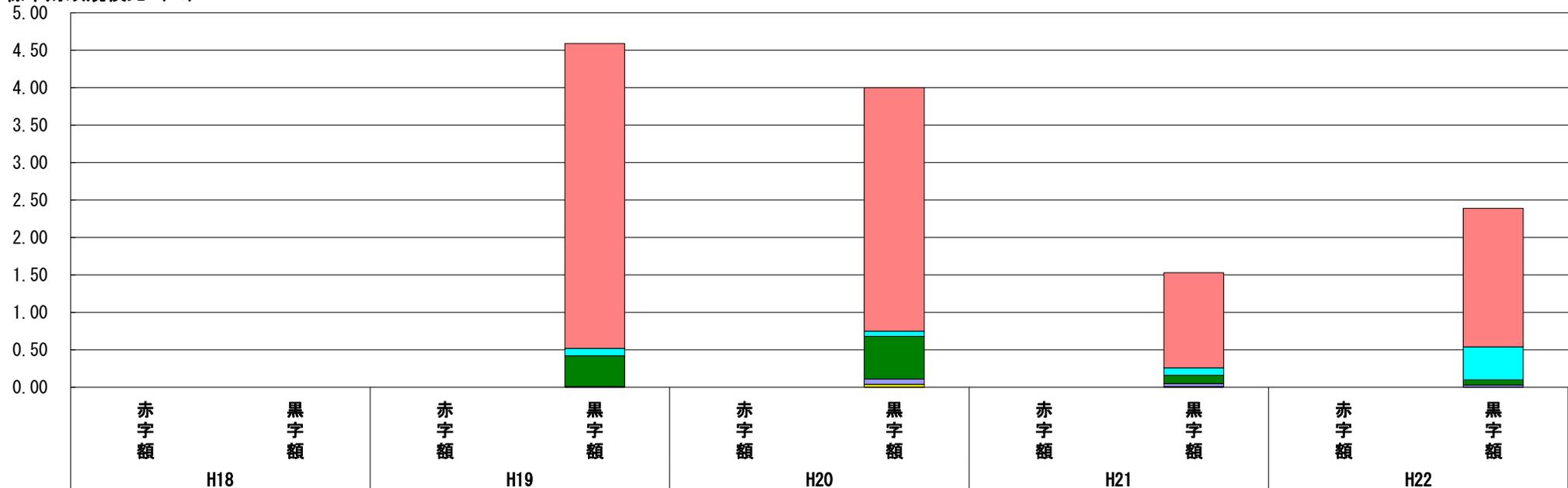
財政調整基金残高は年々増加しています。実質単年度収支は、平成21年度はマイナスとなりましたが、平成22年度はプラスに転じました。
 景気の動向によって歳入が減少する一方でまちづくりや施設整備の財政需要が見込まれるため、将来を見越した計画的な積立と繰入を行い、財政の健全化を図ります。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

東京都中野区

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計	-	4.07	3.25	1.27	1.85
国民健康保険事業特別会計	-	0.10	0.07	0.10	0.44
介護保険特別会計	-	0.41	0.57	0.11	0.07
後期高齢者医療特別会計	-	-	0.07	0.04	0.03
用地特別会計	-	0.00	0.00	0.00	0.00
老人保健医療特別会計	-	0.01	0.04	0.01	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

標準財政規模に占める実質収支額の割合は、全ての会計において黒字または均衡を保っています。平成22年度の連結実質収支額は、17.4億円の黒字となっており、財政状況は健全段階にあるといえます。

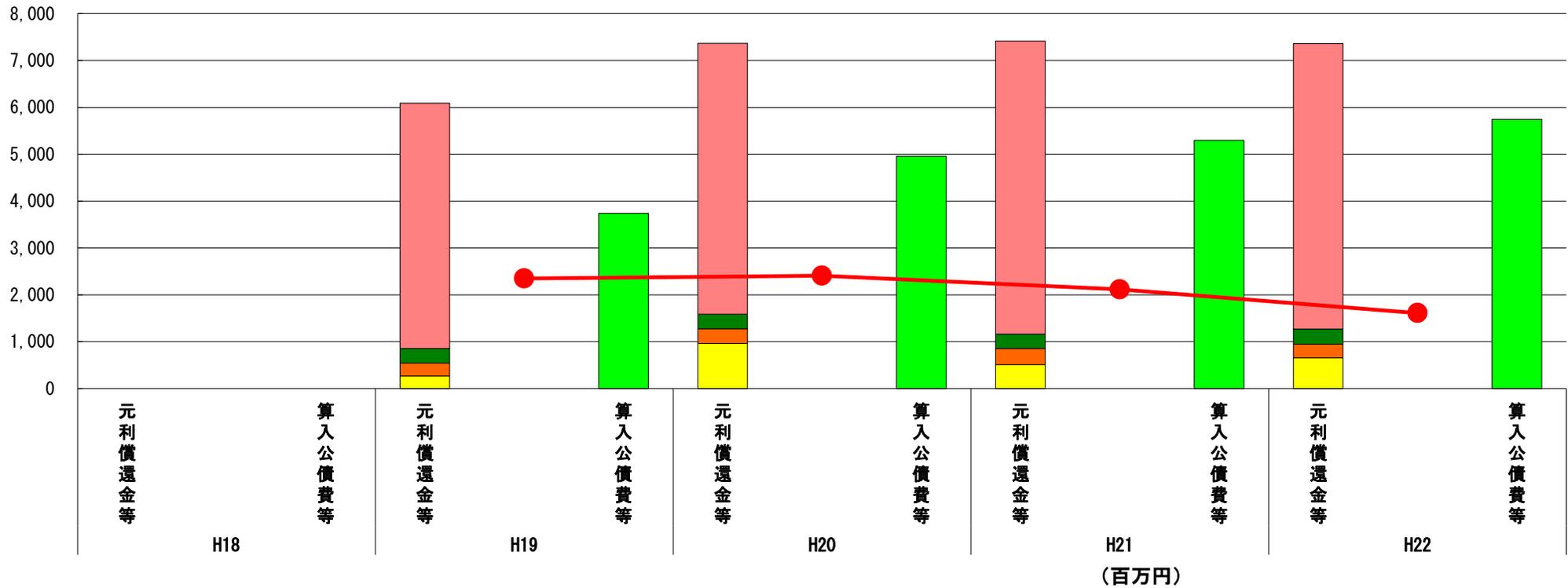
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

東京都中野区

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	5,232	5,780	6,250	6,086	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	311	311	311	325	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-	-	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	274	312	343	293	
	債務負担行為に基づく支出額	-	270	966	511	655	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	3,737	4,959	5,299	5,746	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,350	2,410	2,116	1,613	

分析欄

平成19年度と比べると元利償還金は、公共用地先行取得等事業債の繰上償還や大規模公園用地の取得、中野駅周辺まちづくりの整備に伴う特別区債の償還等により増加傾向にありますが、算入公債費等も増加したため、結果、実質公債費比率の分子の額は年々減少し、単年度実質公債比率も下がっています。

国・都の補助金等の確保を図り、計画的な地方債の発行を行うなど、公債費の適正水準の維持に努めます。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

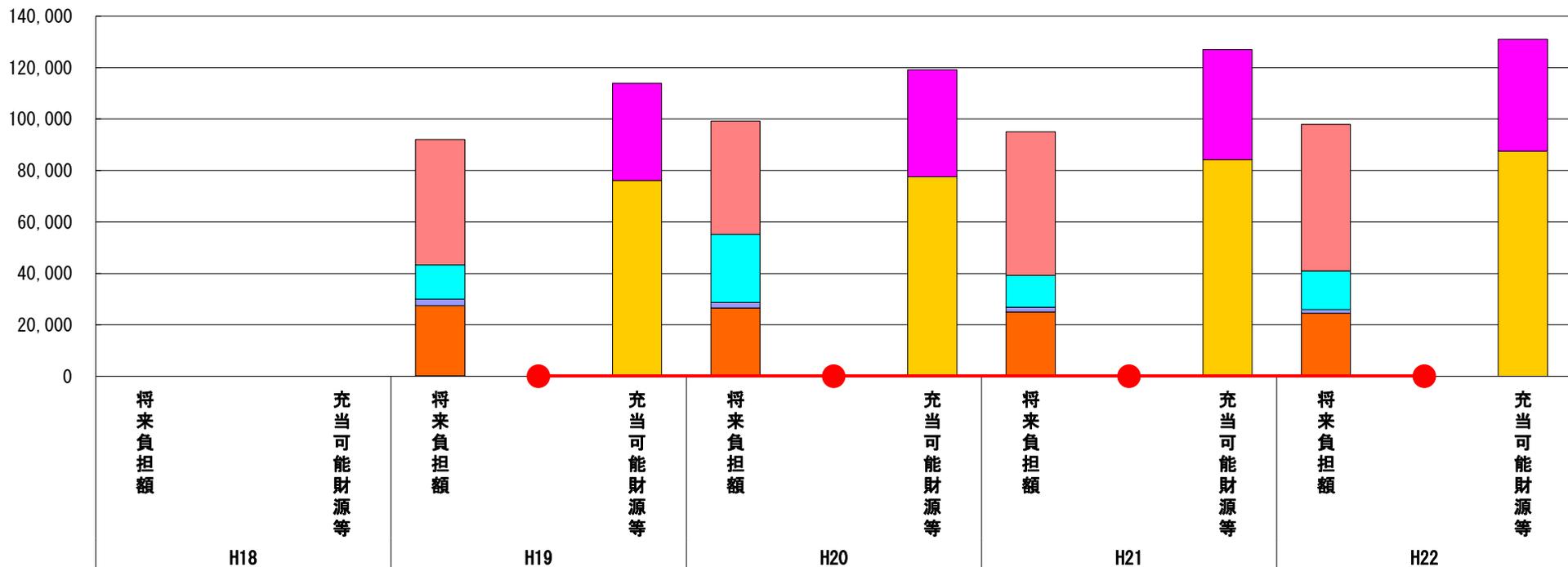
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

東京都中野区

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	48,705	44,072	55,685	56,840	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	13,298	26,456	12,442	15,008	
	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	-	2,535	2,182	1,799	1,430	
	退職手当負担見込額	-	27,271	26,455	24,970	24,506	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	250	82	78	73	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	37,644	41,590	42,865	43,433	
	充当可能特定歳入	-	-	-	1	1	
	基準財政需要額算入見込額	-	76,137	77,581	84,148	87,597	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	▲ 21,722	▲ 19,925	▲ 32,040	▲ 33,174	

分析欄

将来負担額は、近年増加傾向にあり平成22年度は平成19年度と比べると57億98百万円の増となっています。その内訳をみると、地方債の現在高は、まちづくりや大規模公園、学校再編等の用地取得費や整備費などにより増加しました。一方、債務負担行為に基づく支出予定額は、平成21年度から減少しています。これは計画的に公社の土地を買取っていることから、中野区土地開発公社用地取得に係る債務負担行為額が減少したことによるものです。また、退職手当負担見込額は、職員数の減により減少しています。充当可能財源等は、充当可能基金が年々増加しています。

今後も世代間の衡平性に配慮し、将来を見越した計画的な地方債発行と基金への積立を行い、財政の健全化を図ります。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。